

**日米 I E D 民間作業部会共同声明**  
**～グローバルなデータ流通と活用強化を求める～**

2014年9月16日

日米産業界は、本年3月にとりまとめた共同声明<sup>1</sup>において、イノベーション創出の前提として自由なデータ流通の維持を望む立場より、日米両政府の協力推進を提言した。

その後、4月に官・民・学・市民団体・技術コミュニティが参加し、ブラジルで行われた「インターネット・ガバナンスに関するグローバルなマルチステークホルダー会合」(NETmundial)がインターネット・ガバナンスの原則とロードマップを発表した。また、5月の国連「開発のための科学技術委員会」(CSTD: Commission on Science and Technology for Development)第17回年次総会以降は、IGF (Internet Governance forum)をはじめとする、2005年世界情報社会サミットの成果についての2015年全体総括レビューに向けた議論が具体化している。

一方、世界各国で、安全性を高めるなどの理由で、データの現地保管や、保管設備・要員の現地化を求める動きが見られることに対し、上述の自由なデータ流通の維持を求む立場から、日米産業界は懸念を有している。このような現地化要件は、新しいサービスの創出を阻害すること、いたずらなデータの分散を招いて利用者の利益と機会を損なう恐れがある。

こうした状況を踏まえ、日米産業界は、以下の共同声明を取りまとめた。

---

<sup>1</sup> 「日米 I E D 民間作業部会共同声明 2014」(2014年3月11日)  
[http://www.accj.or.jp/en/about/committees/committee-materials/doc\\_view/487-us-japan-internet-economy-industry-forum-joint-statement-2014](http://www.accj.or.jp/en/about/committees/committee-materials/doc_view/487-us-japan-internet-economy-industry-forum-joint-statement-2014)

## 1. I T U全権委員会議に向けた意見

2012年12月のI T U世界国際電気通信会議においてインターネットへの政府の関与をめぐる考え方の相違が顕在化したことに鑑みれば、本全権委員会議におけるインターネット政策議論の行方は決して予断を許さない。

日米両政府には、全ての企業にとって必要不可欠な事業基盤としてのインターネットの安定した運用が危機にさらされることのないよう、本全権委員会議におけるインターネット政策議論が政治的・外交的な駆け引きに使われることなく、経済的観点を重視しつつ適切なマルチステークホルダーによるコンセンサスをベースに新興国等に対してイニシアティブをとることを望む。具体的には、インターネットの先進的な利用を確保するため、政府は、越境データフロー、データ主権問題等への関与・管理を最小限とし、さらに、民間主導のグローバルなインターネット・ガバナンス議論を阻害せず、自主的な規律と発展を支援するよう努めるべきである。一部の国がI T U世界国際電気通信会議で行ったような、セキュリティや国家主権の名目で、インターネットを規制する試みなどは、国家の過度な干渉であり、避けられるべきである。

## 2. I A N A機能の監督権限移管に向けた意見

2014年3月に米国商務省国家電気通信情報庁（NTIA：National Telecommunications and Information Administration）は、NT I Aが有するI A N A（Internet Assigned Number Authority）機能の監督権限を、グローバルマルチステークホルダーコミュニティへ移管する意向を表明した<sup>2</sup>。この意向に含まれる4原則<sup>3</sup>、および政府主導ではなくマルチステークホルダープロセスによる解決という方向性は、日米産業界として支持する。

---

<sup>2</sup> 「重要なインターネットドメイン名機能の移管の意向表明」（2014年3月14日）  
<http://www.ntia.doc.gov/press-release/2014/ntia-announces-intent-transition-key-in-ternet-domain-name-functions>

<sup>3</sup> 4原則：「マルチステークホルダーモデルを支持し、強化する」「インターネットにおけるDNS(Domain Name System)のセキュリティ、安定性、回復力を維持する」「IANA サービスに対する全世界のカスタマーおよびパートナーの要求と期待に対応する」「インターネットのオープン性を維持する」

IANA機能の監督権限移管はふたつの側面で新たな時代に向けた要素を含む。ひとつは、インターネットの根源的機能たるIANA機能の監督権限移管という管理形態自体の進歩、もうひとつは、マルチステークホルダーが関与するICANNを中心とした移管検討を通じ、マルチステークホルダープロセスの成熟性を確認することができることである。この移管検討では、並行するICANN自身のアカウントビリティの向上等の構造改革と併せて、拙速に結論を出さず必要な議論を尽くすことが重要である。このIANA機能の監督権限移管の意義を、日米両国が政府レベルでも共有し、グローバルな連携に積極的に参加することを期待する。

### 3. サイバーセキュリティ

日米産業界は、本年3月にとりまとめた共同声明において、日米両政府に対し、サイバーセキュリティに関する具体的な協力体制の構築を求めているところ、日本政府の体制強化を推進するサイバーセキュリティ基本法案が国会提出された。この法案が成立することにより、経済的・技術的観点でも日米連携が強化される。日米両政府には、さらなる国際連携に向けたリーダーシップを発揮することを期待する。

### 4. 個人情報保護

日米両政府は、個人情報保護とデータ利活用促進のバランスを取る施策を推進中である<sup>4</sup>。データ利活用は国境を超えて促進されることが有益であり、日米両政府は、APEC等において個人情報保護ルールの議論と執行について主導しつつある。マルチステークホルダープロセスと自主規制を包含した個人情報保護ルールについて、日米間で可能な限りの整合性と相互運用性を図るべきである。このように、適切な保護と活用のバランスの取れたアプローチをグローバルに展開することを望む。

---

<sup>4</sup> 例えば日本では、本年6月に個人情報保護法の改正を含む「制度見直し大綱」が決定され、2015年の通常国会に改正法案が提出されるロードマップが改めて示された

\*\*\*

日米産業界は、この共同声明発表の機会に、「国境を渡るデータが産む経済効果とその事例」を付属資料にて提示する。これらの事例によりデータの自由かつグローバルな流通がイノベーションを促し、アジア太平洋地域をはじめとする世界中の消費者・生活者の利益や地域の繁栄に貢献することへの理解が深まることを確信する。

日米両政府におかれては、インターネットエコノミーの健全な発展が、世界の国々が直面するさまざまな課題への有効な解決策となりうることを認識し、インターネットをめぐる政策的課題を重要な外交政策の一環と位置づけ、統一的、横断的に実施する体制を整備していただきたい。そして、日米両政府間の緊密な協力体制を構築し、国際的な議論をリードすることを改めて期待する。

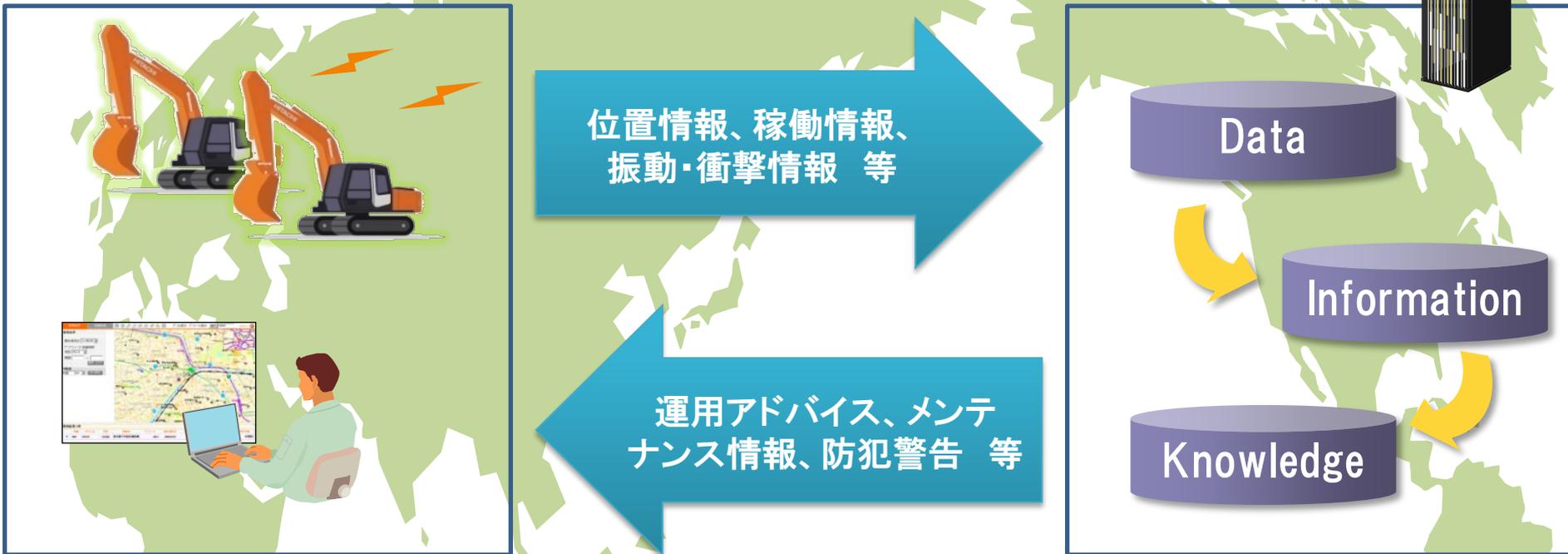
〔付属資料〕

「国境を渡るデータが産む経済効果とその事例」

以 上

# 建設機械のリモート監視（日立建機(株)）

概要：世界中で稼働する建設機械の稼働情報等を収集。その分析結果を現場での生産性向上や、運用・製品改良に生かす。



フィールド側の効果：生産性向上、メンテナンス・トラブル対応コスト減

サービス側の効果：技術・製品改良、各種ノウハウ獲得、マーケティング

# エンターテインメント・プラットフォーム

概要: ユーザーの好みを学習し、一人ひとりに合った感動体験を提供。



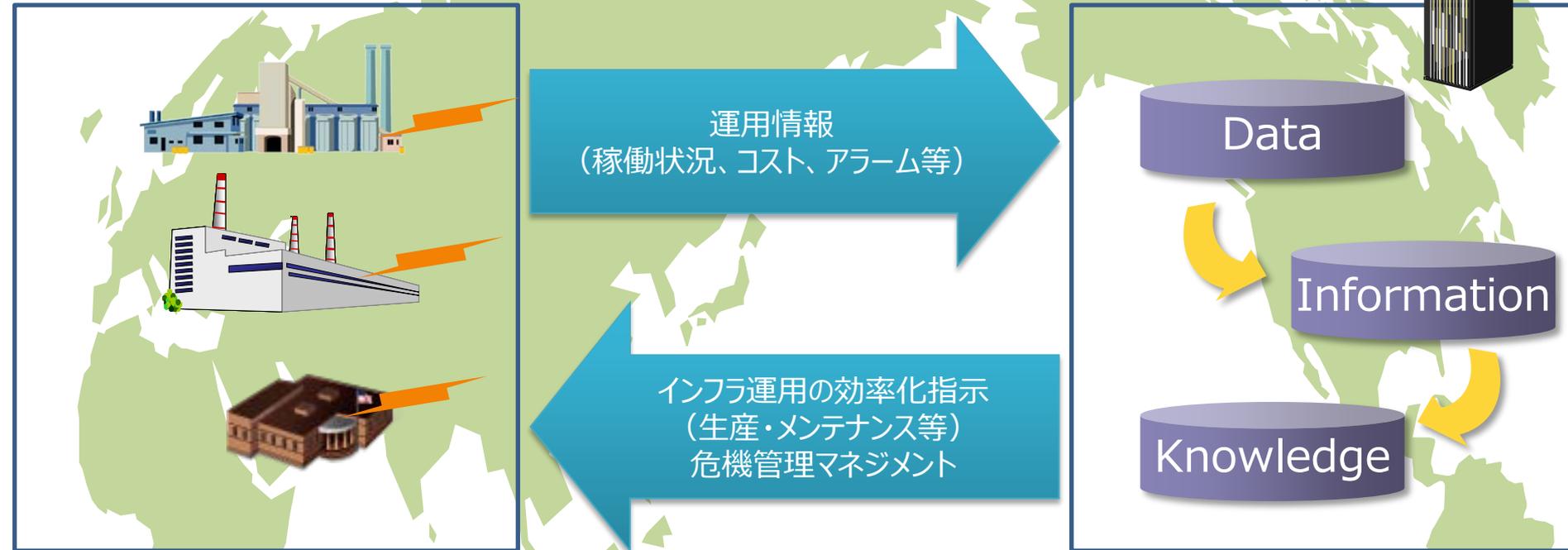
フィールド側の効果: 感動体験、情報発信、フレンドとの交流

サービス側の効果: トレンドの把握、新サービスの創造、マーケティング

# プラント等国外拠点とのオペレーション&メンテナンス

## <概要>

- ❑ 国外複数箇所に広域化するプラント等拠点の運用データ（稼働状況、コスト、アラーム等）を一元的に収集
- ❑ データ分析を通じて得られたノウハウを、各拠点の運用効率化（生産、メンテナンス、投資等の最適化）、プロアクティブな危機管理に利用。



フィールド側の効果：生産性改善、災害等へのコンティンジェンシー立案

サービス側の効果：一元的データ分析・管理による運用ノウハウの蓄積、各拠点の運用最適化

# インドにおけるイチゴ栽培 -実証実験- (日本電気株式会社)

概要: インドに設置したグリーンハウスにおける、いちごの栽培支援。インターネット上のクラウドサーバーを通して、現地で収集した環境データを日本から監視、専門家による分析結果を現場にフィードバックすることで生産性の向上を図る。

インド

グリーンハウス管理事務所



タブレット PC

アプリケーション

グリーンハウス

EC/pHセンサー



データロガー



タブレット PC

アプリケーション



グリーンハウス内の環境情報  
(温度、湿度、日照量、  
水質・土壌のEC/pH)

栽培アドバイス

日本

クラウドサーバー

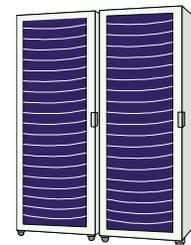


営農専門家



データ閲覧  
栽培アドバイス

NECソリューション  
イノベータ



マスタデータ管理  
システムメンテナンス

インド側の効果: 生産性の向上、日本の栽培技術の吸収

日本側の効果: 海外での栽培ノウハウの蓄積

# 高付加価値日本産品食材の海外展開

概要：“素材・食材”の良さを維持可能な特殊冷凍技術の活用とICTによる“安全・安心”の担保、“ブランディング”による高付加価値日本食の海外展開



販売・在庫管理



物流・温度管理



レシピ共有・食材活用

販売情報、在庫情報、物流  
品質情報、レシピ・食材活  
用情報

原材料情報、加工情報、  
物流品質情報、ブランディ  
ング情報等



原材料供給



加工食品  
生産・供給



マーケティング  
情報配信  
(ソーシャル  
メディア活用)

フィールド側の効果：高品質・高付加価値食材の安定調達、安全・安心担保

サービス側の効果：輸出拡大、高価格帯販売、マーケットインでの食材提供

# 食品冷凍装置のリモート監視

概要: 食品冷凍装置の稼働情報等を収集し、予防保全、機器ブラックボックスへのアクセス検知を行い、顧客サービス向上と、技術情報漏洩を抑止する。



稼働時間、庫内温度、エラー情報、ブラックボックス領域へのアクセス情報等

運用／メンテナンスアドバイス、事前修理、故障原因特定迅速化等



データ管理  
(クラウド)



監視・分析



メンテナンス



ユーザー  
サポート

フィールド側の効果: ダウンタイムの削減、障害対応コスト削減

サービス側の効果: 技術・製品改良、新たな収益源獲得、技術情報防衛

# 電気自動車(EV)のバッテリー関連情報分析

概要：米国および日本のEVから、バッテリー性能評価に関連する各種情報を収集。その分析結果をバッテリーの性能やサービス向上に活かす。



車両データおよび、容量、  
温度、電流値などのバッテ  
リー情報

高性能のバッテリー、将来  
的なサービス向上等



フィールド側の効果：EVおよびサービスの向上

サービス側の効果：技術開発・製品改良に向けた情報の獲得

# 大型船舶の効率的な保守

概要：世界中を航行する大型船舶の、船内機器からのセンサーデータを収集。故障の未然防止や効率的な保守を実現。



フィールド側の効果：船舶の安全な運行と保守費用低減

サービス側の効果：最高品質の船級サービスの提供

# ゲームユーザーの行動分析

概要: ソーシャルゲームのユーザー行動を分析。その結果に基づき、  
短時間で有効な施策を実行。



レベル、利用時間、課金など  
ゲームユーザーの行動  
情報

ゲームユーザーのニーズ  
に合致した各種施策



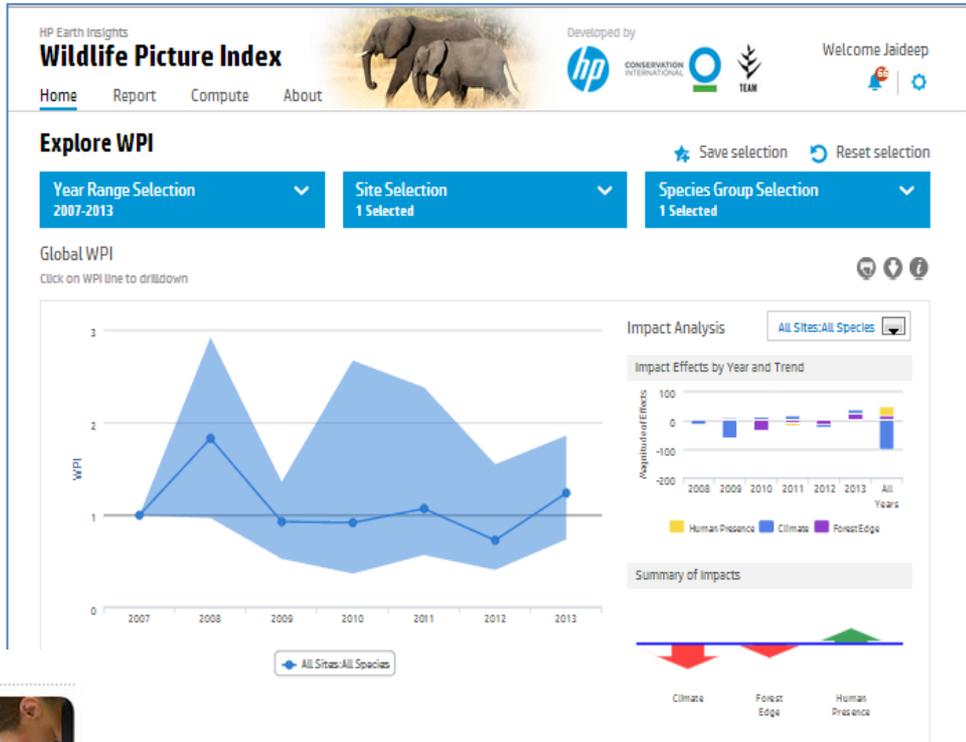
フィールド側の効果: より自身の嗜好に合致したゲームや施策

サービス側の効果: 分析作業の効率向上。売上増大。

地球環境問題への対応には、国際協力と世界をカバーするビックデータの分析が必須です。

# HP Earth Insights

— 世界の野生動物と環境をモニターし、分析・アラートシステムを構築 —



## How TEAM Works

